

# 那覇港の概要と 脱炭素化に関する位置づけ

---

1. 那覇港の特徴
2. 港湾計画、地域計画等における那覇港の位置づけ
3. 那覇港においてこれまでに策定された計画（長期構想）

令和5年7月12日  
那覇港管理組合

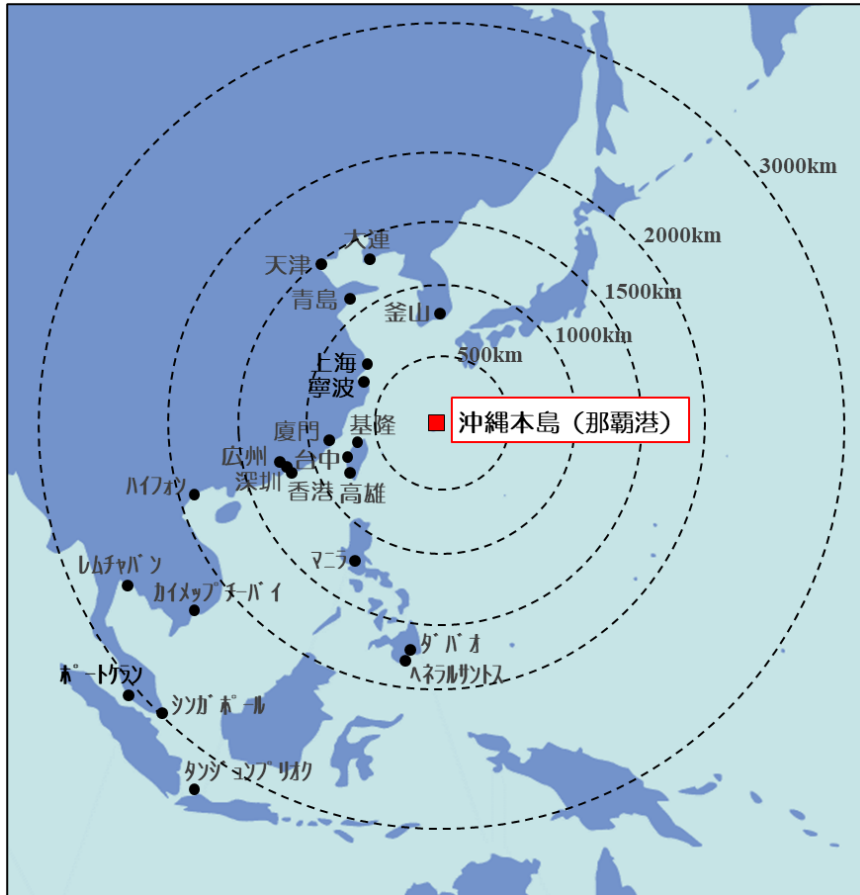
# 1. 那覇港の特徴

---

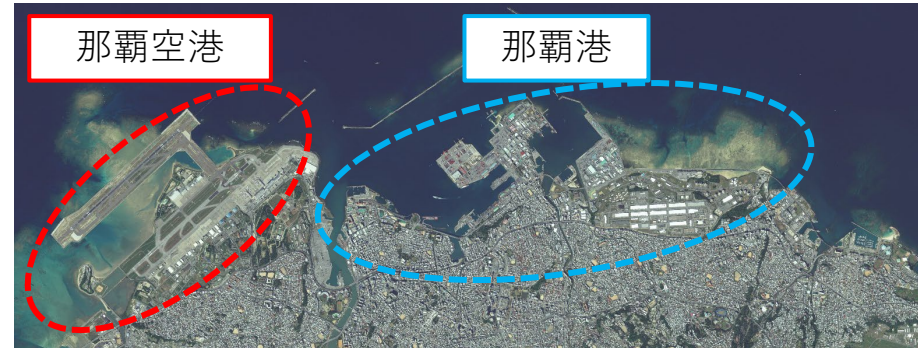
# 1. 那覇港の特徴

那覇港の特徴は次の通り。

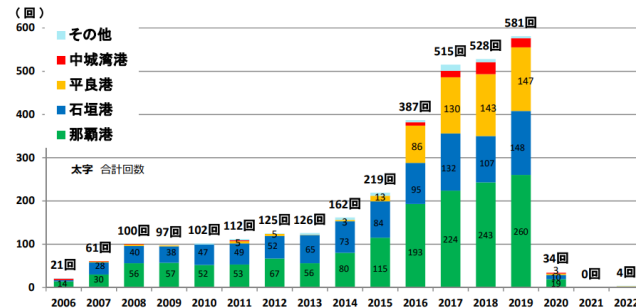
- 日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置する地理的優位性
- 空港との近接性(クルーズ船バースまで車で10分・国際コンテナターミナルまで車で15分)
- 沖縄のリゾート地としての魅力(2019年度クルーズ船寄港回数1位)
- 沖縄県の貨物の約58%(2021年)を取り扱う、県内屈指の物流拠点



東アジア・東南アジアにおける沖縄(那覇港)の位置

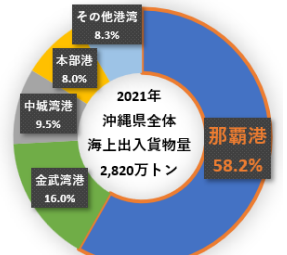


那覇港と那覇空港の位置



沖繩県へのクルーズ船寄港回数推移

出典: 内閣府 OKINAWA Cruise Report(号外)  
2023年1月17日



那覇港における海上出入貨物量の割合

※自動車航送船により輸送(自航)された貨物を含む

出典: 国土交通省 令和3年港湾統計年報

# 1. 那覇港の概要

- 外内貿の物流拠点として、また、離島航路やクルーズ船等に対応した人流拠点としての役割を担う重要港湾である。
- 4つの地区(那覇ふ頭、新港ふ頭、泊ふ頭、浦添ふ頭)を有し、多方面への物流拠点、人流拠点の結節点となっている。
- 2019年には国土交通省から国際旅客船拠点形成港湾に指定され、東アジアにおけるクルーズ拠点(2019年度寄港回数全国1位)としてクルーズ産業の振興を促進している。
- エネルギー関連としては、泊ふ頭地区に石油製品の受入施設が立地しており、石油製品を金武湾港や中城湾港から移入し、その一部は石垣港に移出している。



Satellite Image 2021 Digital Globe, Inc., a Maxar company.  
 沖縄総合事務局提供資料に加筆

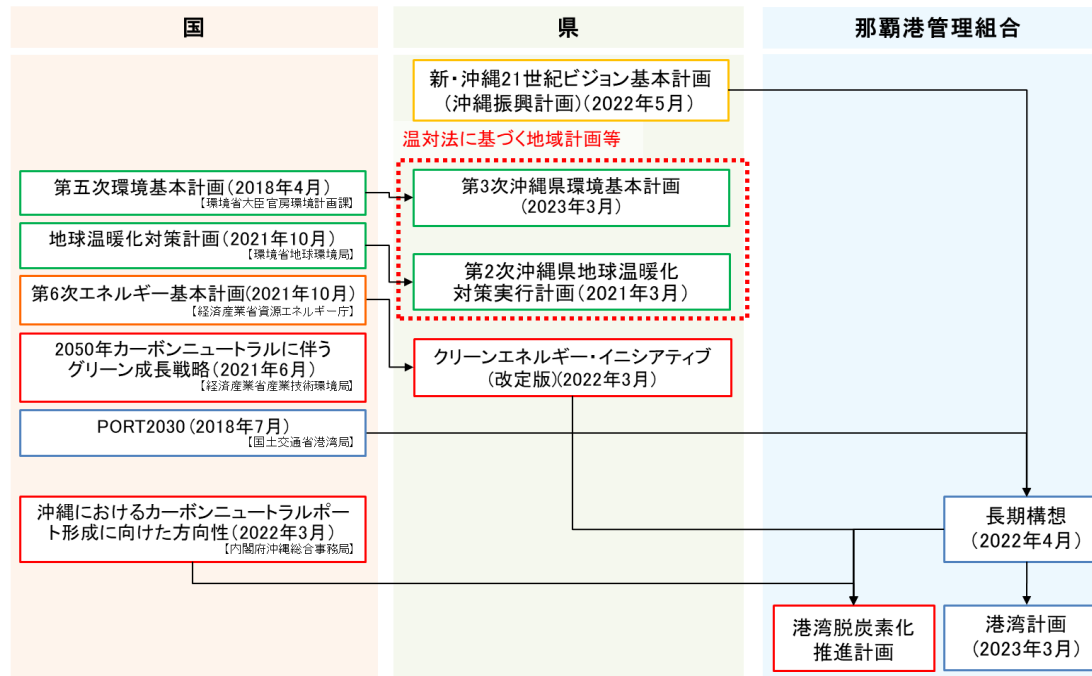
## 2. 港湾計画、地域計画等における 那覇港の位置づけ

---

## 2. 港湾計画、地域計画等における那覇港の位置づけ

### ➤ 関連する計画・政策等

- 脱炭素化推進計画に関係する計画・政策等の一覧を示す。『地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）』に基づく地域計画として、県の地球温暖化対策実行計画、環境基本計画が策定されている。
- この他、関連する計画として、県のクリーンエネルギー・イニシアティブが策定されている。



凡例

- 黄: 上位計画
- 緑: 環境関連の計画
- 青: 港湾関連の計画・政策等
- 橙: エネルギー関連の計画
- 赤: 脱炭素関連の計画・政策等

※()内の年月は、改訂版等の最新版の策定期間を示す。

## 2. 港湾計画、地域計画等における那覇港の位置づけ

### ➤ 港湾計画における位置づけ

- 近年の船舶大型化や貨物量増加に対する岸壁・ふ頭用地の不足、施設の老朽化、慢性的な渋滞、交流・賑わい機能の不足、港湾運営等に係る船舶の係留環境の不足等の課題が生じている。
- このような状況を踏まえ、那覇港長期構想(2022年4月公表)をもとに、新たな港湾計画を取りまとめ、**2023年3月に港湾計画を改訂**した。
- 那覇港における脱炭素化の推進に向け、**次世代エネルギーの活用促進に向けた取組を推進**するとともに、陸上電力供給による船舶のアイドリングストップ等、脱炭素化に配慮した**港湾機能の高度化に向けた取組を推進**することとしている。

### 【参考】港湾法の一部改正について(2022年10月)

#### ➤ 目的

- エネルギー及び産業構造の円滑な転換に必要な、**港湾における脱炭素化の取組を官民連携により推進するための仕組みを整備**するため。
- その他、パンデミックや災害時における港湾機能の確実な維持や、民間活力を活用した港湾空間の形成を図ることを目的とする。

#### ➤ 内容(港湾における脱炭素化の推進に資するもの)

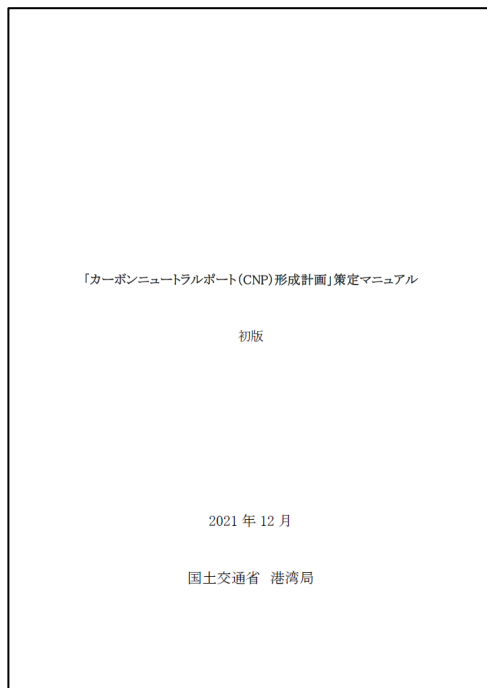
- 国が定める港湾の開港等に関する基本方針に、脱炭素化に関する事項を明記
- 港湾法の適用を受ける港湾施設に、**船舶に水素等の動力源を補給する施設を追加**
- 多岐に亘る港湾の官民関係者が一体となって脱炭素化の取組を推進するための枠組みとして、**「港湾脱炭素化推進計画」「港湾脱炭素化推進協議会」制度を創設**
- 水素関連産業の集積など、計画の実現のために港湾管理者が定める区域内における**構築物の用途規制を柔軟に設定できる特例等を措置**

## 2. 港湾計画、地域計画等における那覇港の位置づけ

### 【参考】「港湾脱炭素化推進計画」作成マニュアルについて(2023年3月)

- 国土交通省港湾局は、港湾管理者によるCNP形成に向けた計画(CNP形成計画)の作成を支援するため、2021年12月、「CNP形成計画」策定マニュアルを公表。
- 2022年12月の改正港湾法の施行により、**CNP形成に向けた計画が「港湾脱炭素化推進計画」として法定化されたこと**や、脱炭素化に関する技術の進展等を踏まえ、「CNP形成計画」策定マニュアルをベースとして、2023年3月、「**港湾脱炭素化推進計画**」作成マニュアルが公表された。

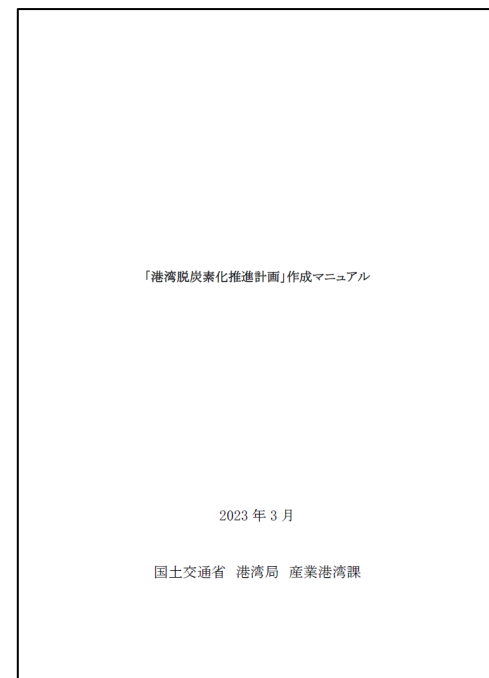
#### 「CNP形成計画」策定マニュアル (2021年12月)



- 港湾法の一部改正(2022年10月)
- 改正港湾法の施行(2022年12月)
- グリーン海運回廊(日米豪印海運タスクフォース)(2023年3月)
- 港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針の告示(2023年3月)
- 脱炭素化に関する技術の進展
- 国際協力の進展



#### 「港湾脱炭素化推進計画」 作成マニュアル(2023年3月)



CNP形成計画策定マニュアルから、港湾脱炭素化推進計画作成マニュアルへの移行

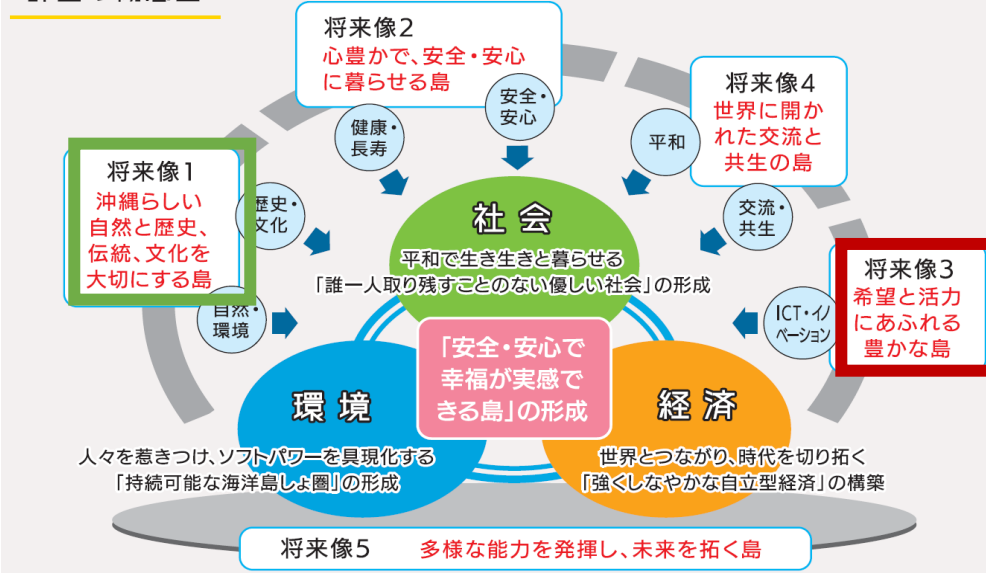


## 2. 港湾計画、地域計画等における那覇港の位置づけ

### ➤ 沖縄県の上位計画における位置づけ

- 県民が望む将来の沖縄のあるべき姿と、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした“沖縄21世紀ビジョン”を実現するための「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)(2022年5月策定)」において、**脱炭素島しょ社会の実現**に向けたエネルギー施策の推進が掲げられている。
- そのほか、持続可能な観光を志向する観光客の増加を受け、**観光における脱炭素化・SDGsに適応した観光地としてのブランド力の強化を図り、持続可能な観光施策**を推進する方針としている。

計画の概念図



計画の概念図

### 将来像1

#### 1 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

- 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
- 社会生活における資源循環の推進
- 人と環境に優しいまちづくりの推進

### ➤ 主な施策

- 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
- 脱炭素化に向けた取組の促進
- 二酸化炭素の吸収源対策の推進

### 将来像3

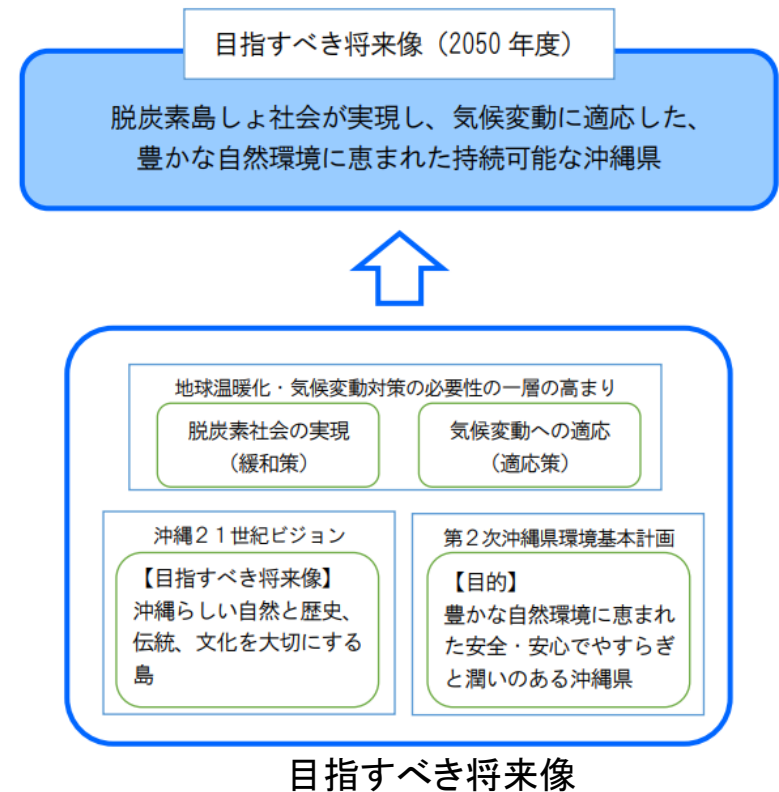
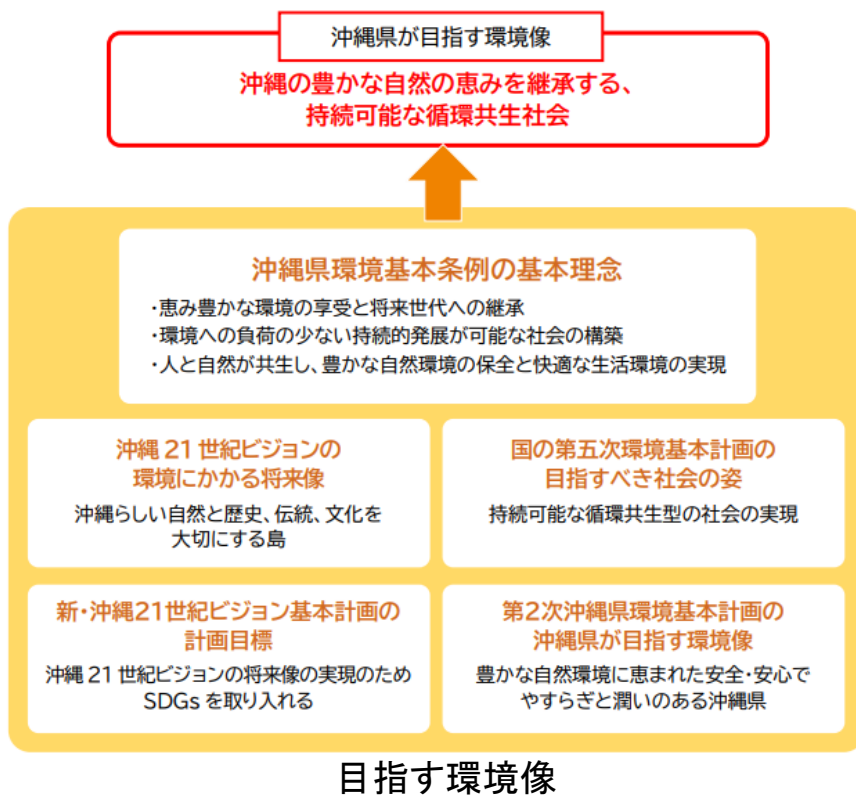
#### 2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

- 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
- SDGsに適応する観光ブランド力の強化
- 多彩かつ質の高い観光の推進
- DXによる沖縄観光の変革
- マリントウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

## 2. 港湾計画、地域計画等における那覇港の位置づけ

### ➤ 温対法に基づく地域計画における位置づけ

- 環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための「第3次沖縄県環境基本計画(2023年3月策定)」及び、温室効果ガスの排出抑制と気候変動への適応を図るための「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(2021年3月策定)」において、2050年度を目標とする、脱炭素社会の実現が掲げられている。



出典：第3次沖縄県環境基本計画(2023年3月策定)

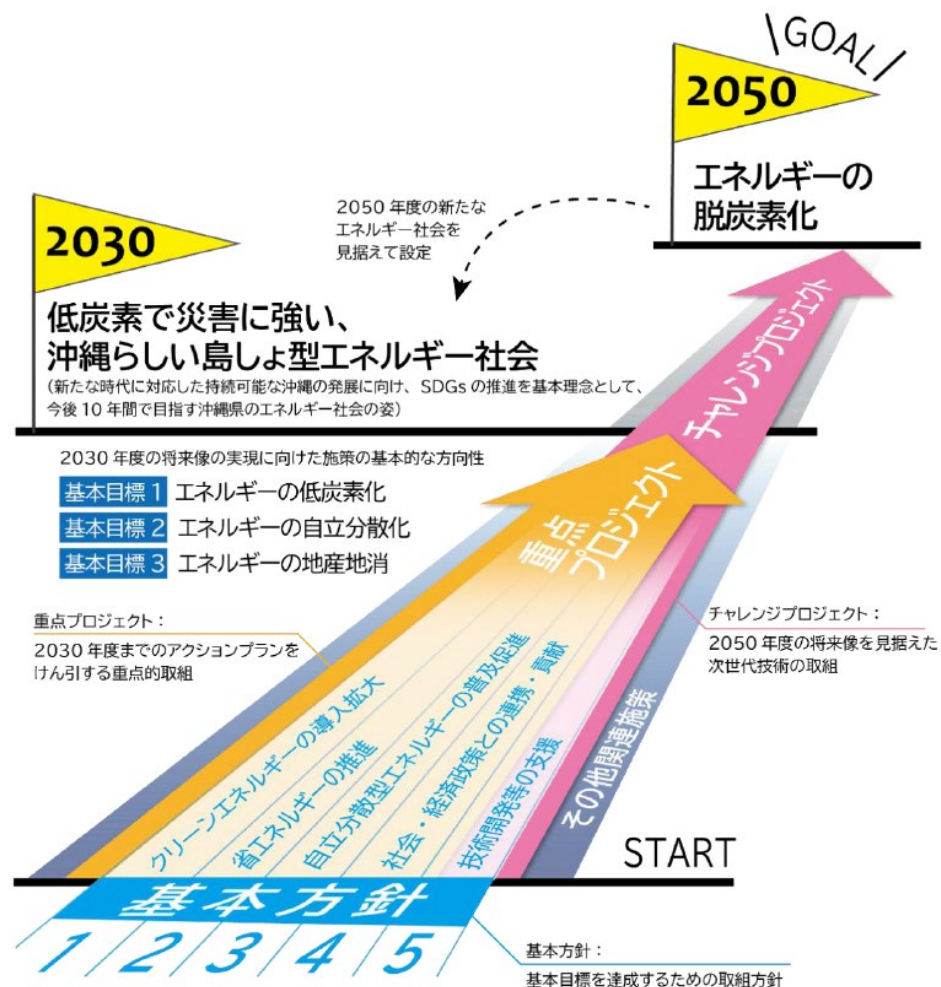
出典：第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(2021年3月策定)

## 2. 港湾計画、地域計画等における那覇港の位置づけ

### ▶ 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブにおける位置づけ

- 県は2021年3月に「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ～2050年度脱炭素社会の実現に向けて～」を策定(2022年3月改定)し、2030年度の将来像「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」を実現するための5つの基本方針と、具体的な施策(アクションプラン)を提示した。

- 基本方針1 クリーンエネルギーの導入拡大
- 基本方針2 省エネルギーの推進
- 基本方針3 自立分散型エネルギーの普及促進
- 基本方針4 社会・経済施策との連携・貢献
- 基本方針5 技術開発等の支援



エネルギーの脱炭素化に向けた施策体系

出典：沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ改定版





### 3. 那覇港においてこれまでに 策定された計画（長期構想）

---

### 3. 那覇港においてこれまでに策定された計画（長期構想）

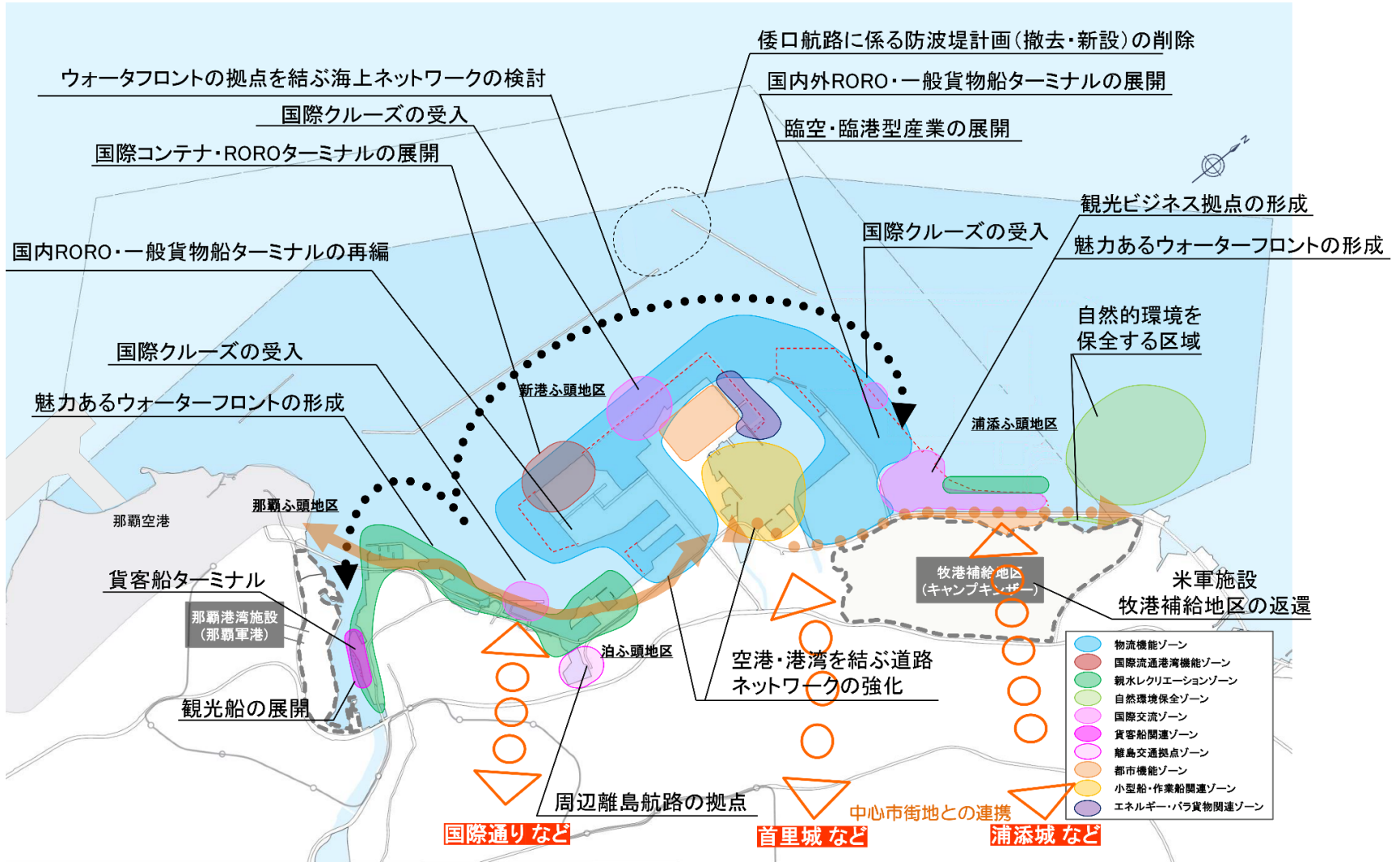
#### ➤ 長期構想の概要

- 将来にわたる沖縄県全域の持続可能な発展の推進力となる「みなとづくり」を進めていくため、30年後程度を見据えた「那覇港長期構想」を取りまとめた。
- 那覇港における外部環境の変化（船舶大型化等）、施設の老朽化・機能不足（係留施設の不足等）を踏まえ、**4つの将来像・7つの基本戦略**を設定し、港湾施設の規模及び配置等の計画改訂を行った。
- 将来像Ⅳ「**持続可能な発展を実現する“みなと”**」の実現に向けた施策として**カーボンニュートラルポートの形成**が位置づけられている。

基本戦略（7つのチャレンジ）	将来像Ⅰ 物流・産業	アジアのダイナミズムを取り込み、 自立型経済の構築を支える国際流通拠点となる“みなと”	
	基本戦略	<b>1</b> 国内外航路及び空港の連携や流通加工機能等を活かした『アジアの中継拠点港』化による航路網の充実 <b>2</b> 空港との連携や物流・交流・商流の相乗効果による臨空・臨港型産業の集積及び創貨	
	将来像Ⅱ 交流・賑わい	世界と沖縄、琉球の歴史・文化を繋ぎ、観光の高付加価値化に導く“みなと”	
	基本戦略	<b>3</b> 多様なクルーズを迎え入れ、沖縄の魅力を発信する快適な玄関口の形成 <b>4</b> 万国津梁のロマンを感じる、国内外の人・物・文化等の交流を生むウォーターフロント空間の形成	
将来像Ⅲ 安全・安心	沖縄の経済・生活の強靱化を支える“みなと”		
基本戦略	<b>5</b> 平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用環境の確保		
将来像Ⅳ 持続可能な開発	持続可能な発展を実現する“みなと”		
基本戦略	<b>6</b> 経済活動と水辺に親しむ豊かな県民生活、自然環境が共生する良好な港湾環境の創出 <b>7</b> 人材と技術を育成する実証フィールドとしての港湾空間の活用		

### 3. 那覇港においてこれまでに策定された計画（長期構想）

➤ (参考) 那覇港長期構想における施設配置イメージ



施設配置イメージ